

ともに先へ、先へ。

民主党 参議院比例区第65総支部総支部長

参議院議員 **えさきたかし**



えさきたかしの「がんばるバイ」No.26



小国町職労の皆さんと懇談

新しい年が明け、3週間が過ぎました。全国の自治労都道府県本部の旗開きにお招きをいただき、短い時間ではありますが、再会を喜び合うとともに、都道府県本部の現状に触れたお話を聞く機会をいただいています。また選挙の際にご支援をいただきながら、議員就任以降ごあいさつにうかがうことができずにいた都道府県の単組に、断続的に邪魔させていただいています。

自治体の現場では、交付税削減を危ぶむ声

訪問先の単組・都道府県本部の皆さんが、今いちばん危惧しておられるのが「国家公務員賃金の特例減額措置（▲7.8%）の、地方への波及」です。総額6,000億の交付税削減措置という方針を政府が打ち出すとの報道に、現場の皆さんからは「わが自治体のラスパイレス指数は、90台前半で、もうすでに引き下げられたのと同じなのに、まだ下げなくてはならないのか」「家族も私の給料がどうなるのか心配している」という声を、訪問する先々で聞きます。また、不安は自らの賃金の問題だけにとどまらず、「新政府は公共事業を増やすつもりらしいが、ギリギリの状況で財政運営をしてきているのに、これ以上交付税が削減されれば、新規事業の自治体負担費用をねん出することもできない」と、住民と向き合う行政職員として仕事の進められない悔しさが、叫びにも似た悲痛な声として噴出しています。

1月15日の「国と地方の協議の場」において、地方6団体は「地方公務員の給与を削減する理由が不明確。地方はすでに給与や人員の削減など、国を上回る行政改革を実施している」と政府に反対の意向を訴え、また17日には全国知事会地方税財政常任委員会の石井隆一委員長（富山県知事）は、新藤総務相に政府方針の撤回を申し入れています。

政府、とりわけ地方自治に対する権限のない財務省主導でのこういった措置は、地方自治を崩壊させる危険を招きます。一方で「日本維新の会」は総選挙の公約に「交付税制度の廃止」を掲げています。14日の読売新聞は「次期参議院議員選挙における、比例代表区投票先の世論調査」の結果として、「自民党37%、日本維新の会16%、民主党8%」と報じています。

「あいはら くみこ」の再選に向けて全力を

中央の、あるいは人口と企業が集中する大都市だけの発想による、このような暴論がまかり通る政治を許してはなりません。労働者・生活者の声を地域から、地方から、自治体の労使双方から、強力に伝えていかななくてはなりません。地方の、町役場職員出身の数少ない国会議員の一人として、微力ながらその先鋒を務める決意を年頭にあたり新たにしています。同時に自治体の現場から、地域と向かい合う自治労組合員の皆さんが、組織化された声をもって大きなうねりを作り出し、その力を来る参議院議員選挙における「あいはら くみこ」の圧倒的再選へとつなげる運動を前進させることを、切に願います。諦めたら負け。地方自治を守るために、総力で難局に立ち向かう時です。

今年もどうぞよろしくお願いいたします。ともに頑張りましょう。



宇城市職労役員の皆さんと